

IoT技術活用の「次世代住宅支援」始動

◆国交省の次世代住宅支援、三菱地所ホームら3件を採択

国土交通省は、2020年9月、「次世代住宅プロジェクト2020」の第1回採択事業者として、7件の応募の中から、三菱地所ホーム、日興タカラコーポレーション、良品計画の3者を選んだ。住宅において、IoT技術等を活用して、住生活の質の向上につながる先導的なプロジェクトに対し、対象費用の2分の1を最大5億円まで補助する。公募の取組テーマは、①高齢者・障がい者等の自立支援、②健康管理の支援、③防犯対策の充実、④家事負担の軽減・時間短縮、⑤コミュニティの維持・形成、⑥物流効率化への貢献、⑦その他として省エネ化・省資源化、働き方改革（在宅勤務）等、の7項目とした。

日興タカラコーポレーションは、コミュニケーションロボットや人感センサを活用した家事負担の軽減に取り組む。良品計画も家事負担の軽減をテーマに、AIで制御する自律移動可能なロボットによる家具の運搬、家電の操作等を提案した。また三菱地所ホームは、健康管理への支援や防犯対策の充実などをテーマに、「全館空調付IoT住宅」のモデルケースを提案した。

◆年代があがるほど高くなる「セキュリティ」分野へのIoT技術活用の期待

一方、生活者は、どのような住生活分野でIoT技術の活用を期待しているのだろうか。全国宅地建物取引業協会連合会が行った「住まい方の意識トレンド調査」（全国20歳以上の男女2,400名、インターネット調査、調査時期：19年1月）で、IoT住宅について、どのような仕組みやジャンルに魅力を感じるか（複数選択可）を尋ねている。最も多かったのが「防犯カメラやインターフォンなどのセキュリティ」（54.3%）で、次いで「太陽光発電や蓄電池などのエネルギーの制御やコントロール」（36.5%）、「玄関ドアや窓、シャッターの遠隔操作」（33.8%）と続く。

年代別では、「防犯カメラやインターフォンなどのセキュリティ」は20代を除いて年代があがるにつれ高くなり、「スマートフォンやスマートスピーカーによる室内設備や家電の遠隔操作」は若い世代ほど高くなっている。今回採択された3件の事業により住宅のIoT実装に拍車をかけることが期待される。 【秋元真理子】